



各位

平成 26 年 11 月 21 日

会社名 日本テレビホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大久保 好男
(コード番号 9404 東証第一部)
問合せ先 経営戦略局広報・I R 部長 草間 嘉幸
(TEL. 03-6215-4111)

株式会社ティップネスの株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 11 月 21 日付の取締役会において、株式会社ティップネス（以下「ティップネス」という。）の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、「豊かな時を提供する企業」として、地上波放送を担う日本テレビ放送網株式会社を中核にコンテンツビジネス事業を展開し、これまで約 60 年間にわたり視聴者の皆様に有益で価値の高いコンテンツを提供してまいりました。また平成 24 年 11 月に「日本テレビグループ中期経営計画 2012-2015 Next60」を策定して以降は、成長戦略に従い平成 26 年 1 月に株式会社タツノコプロ（アニメーション映画等の企画制作）、同年 4 月に H J ホールディングス合同会社（オンライン動画配信サービス「Hulu」の運営）を当社グループの子会社とし、事業ポートフォリオの多様化を推進しております。

一方、ティップネスは、総合スポーツクラブ事業を営み、「健康で快適な生活文化の提案と提供」を理念に、高品質な顧客サービスを提供してまいりました。総合型店舗としては、関東、東海・中京、関西など都市部を中心に 61 店舗（平成 26 年 11 月現在）を展開しております。最先端かつ豊富なエクササイズプログラムに加え、お客様の身体の状態をチェックし最適なプランをご提案する「ボディドック」等のサービスも高い評価で、業界トップクラスのブランド力と知名度を有しております。平成 25 年度の JCSI（日本版顧客満足度指数）調査では顧客満足度 1 位（フィットネスクラブ部門）を獲得しました。また、本年からは顧客の多様なライフスタイルに対応するため、新たに 24 時間営業小型店舗「FASTGYM24」の展開も開始しています。

このたび、当社グループは成長戦略の一環として、ティップネスが当社グループの一員として加わることを契機に、国民の皆様の健康に対する意識向上と、より健康的な生活を送ることに寄与することを目的とし、新たに「生活・健康関連事業」セグメントを創設いたします。

公共の電波を預かってコンテンツビジネス事業を営む当社グループは報道機関でもあり、その社会的責任を常に意識し、その社会的影響力を有効に活用しなければいけない立場にあります。これまで「24時間テレビ 愛は地球を救う」(毎年8月放送)や「7days チャレンジTV〜一緒に、未来貢献。〜」(平成25年より放送開始)ほか各種の番組制作、放送を通じて当社グループならではの社会貢献活動を手掛けて参りました。一方、「スポーツ」分野においては各種の中継番組やイベント制作等のコンテンツ展開・発信を通してそのノウハウ・機能、各方面との強力なネットワーク等、他にはない強みも有しています。

これらの状況の中、今後、高齢化社会からの健康ニーズ、マラソン等市民スポーツの振興、平成32年開催の東京五輪への盛り上がりといった社会的要因を背景に、ティップネスが運営する「スポーツクラブ」という顧客とのリアルな接点の場・機会を得ることによって、当社グループが手掛けるコンテンツの開発、展開をさらに進めることが可能となります。これによって「スポーツ」「運動」「健康」等への取組みに対する人々の意識を高め、「ニッポンを元気に!健康に!」をスローガンに、新たな社会貢献を視野にいたした事業活動として展開してまいります。

この取組み等の結果、新たに「第二の収益の柱」とする生活・健康関連事業とコア事業であるコンテンツビジネス事業との間に新たなシナジー効果を創出し、当社グループとして活動事業のさらなる成長及び経営基盤の安定化を図ってまいります。

今後も当社グループは、社会環境がいかに変化しようとも、常に人々から期待され必要とされる企業グループになることを目指して、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

2. 異動の方法

当社は、サントリーホールディングス株式会社及び丸紅株式会社から、現金を対価としてティップネスの発行済株式2,800株の全部を取得いたします。これにより、同社は当社の完全子会社となります。なお、本件取引に必要な資金については、自己資金を充当する予定であります。

3. 異動する子会社（株式会社ティップネス）の概要

(1) 名 称	株式会社ティップネス		
(2) 所 在 地	東京都港区三田三丁目4番10号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 武信 幸次		
(4) 事 業 内 容	スポーツ施設の運営		
(5) 資 本 金	1億4千万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和61年10月22日		
(7) 大株主及び持株比率	サントリーホールディングス株式会社	71.43%	丸紅株式会社
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（※）			
決 算 期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
純 資 産	4,033百万円	5,027百万円	5,395百万円
総 資 産	25,513百万円	25,258百万円	24,955百万円
1株当たり純資産	1,440,407円67銭	1,795,407円51銭	1,927,097円26銭
売 上 高	30,795百万円	31,592百万円	32,940百万円
営 業 利 益	1,064百万円	1,534百万円	2,335百万円
経 常 利 益	715百万円	1,222百万円	2,002百万円
当 期 純 利 益	△1,329百万円	993百万円	666百万円
1株当たり当期純利益	△474,971円86銭	354,999円83銭	238,189円75銭
1株当たり配当金	－円	106,500円	73,400円

（※）当該会社は、子会社等を保有していないため、「当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態」は、当該会社の単体決算数値を記載しております。

4. 株式取得の相手先の概要

① サントリーホールディングス株式会社

(1) 名 称	サントリーホールディングス株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番40号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 佐治 信忠 代表取締役社長 新浪 剛史		
(4) 事 業 内 容	グループ全体の経営戦略の策定・推進、及びコーポレート機能		
(5) 資 本 金	70,000百万円		

(6) 設 立 年 月 日	平成 21 年 2 月 16 日 (創業 明治 32 年)																					
(7) 純 資 産	498,901 百万円 (平成 25 年 12 月期)																					
(8) 総 資 産	1,023,582 百万円 (平成 25 年 12 月期)																					
(9) 大株主及び持株比率 (平成 25 年 12 月 31 日現在)	<table> <tr> <td>寿不動産株式会社</td> <td>89.32%</td> </tr> <tr> <td>サントリー持株会</td> <td>4.59%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>1.00%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>1.00%</td> </tr> <tr> <td>三井住友信託銀行株式会社</td> <td>1.00%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>1.00%</td> </tr> <tr> <td>サントリーホールディングス株式会社 (自己株式)</td> <td>0.71%</td> </tr> <tr> <td>公益財団法人サントリー生命科学財団</td> <td>0.52%</td> </tr> <tr> <td>佐治 信忠</td> <td>0.09%</td> </tr> <tr> <td>鳥井 信吾</td> <td>0.07%</td> </tr> </table>		寿不動産株式会社	89.32%	サントリー持株会	4.59%	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.00%	株式会社三井住友銀行	1.00%	三井住友信託銀行株式会社	1.00%	日本生命保険相互会社	1.00%	サントリーホールディングス株式会社 (自己株式)	0.71%	公益財団法人サントリー生命科学財団	0.52%	佐治 信忠	0.09%	鳥井 信吾	0.07%
寿不動産株式会社	89.32%																					
サントリー持株会	4.59%																					
株式会社三菱東京UFJ銀行	1.00%																					
株式会社三井住友銀行	1.00%																					
三井住友信託銀行株式会社	1.00%																					
日本生命保険相互会社	1.00%																					
サントリーホールディングス株式会社 (自己株式)	0.71%																					
公益財団法人サントリー生命科学財団	0.52%																					
佐治 信忠	0.09%																					
鳥井 信吾	0.07%																					
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。																				
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。																				
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、取引関係はありません。ただし、当社の子会社と当該会社の子会社間において、テレビ広告に関する営業取引関係があります。																				
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。																				

② 丸紅株式会社

(1) 名 称	丸紅株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 國分 文也
(4) 事 業 内 容	食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野における輸出入 (外国間取引を含む) 及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等
(5) 資 本 金	262,686 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 24 年 12 月 1 日 (創業 安政 5 年 5 月)
(7) 純 資 産	462,973 百万円 (平成 26 年 3 月期)
(8) 総 資 産	3,734,806 百万円 (平成 26 年 3 月期)

(9) 大株主及び持株比率 (平成26年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.21%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.76%
	株式会社損害保険ジャパン	2.74%
	明治安田生命保険相互会社	2.41%
	ジェーピー モルガン チェース バンク 380072	2.19%
	株式会社みずほ銀行	1.73%
	東京海上日動火災保険株式会社	1.72%
	パークレイズ証券株式会社	1.44%
	日本生命保険相互会社	1.42%
	第一生命保険株式会社	1.41%
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	2,800株 (議決権の数：2,800個)
(3) 異動後の所有株式数	2,800株 (議決権の数：2,800個) (議決権所有割合：100%)

(注) 取得価額は、各種の調整項目があり、異動する子会社の平成26年12月末日の財政状態によって確定する予定です。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成26年11月21日
(2) 契約締結日	平成26年11月21日
(3) 株式譲渡実行日	平成26年12月下旬(予定)

(注)上記株式譲渡実行予定日については、公正取引委員会に対する株式取得の事前届出の進捗次第で変更される可能性があります。

7. 今後の見通し

本件株式取得により、ティップネスは当社の連結子会社となる予定です。ただし、本件株式取得が本年12月に実行予定のため、当期の当社連結業績に与える影響は軽微なものを見込んでおります。なお、次期以降につきましては、期首から連結子会社として取り扱うことになるため、通期の連結業績に寄与するものと考えております。

また、本件株式取得に伴い、当社グループは新たな事業セグメントとして「生活・健康関連事業」を追加する予定です。

(参考) 当期連結業績予想(平成26年11月6日公表)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成26年11月6日公表)	352,100百万円	38,200百万円	43,300百万円	26,800百万円
前期連結実績 (平成26年3月期)	341,720百万円	40,089百万円	47,845百万円	27,827百万円

以上